

※ 返還が発生しない場合も必ずご提出ください

別記第3号様式（交付要綱第15関係）

貴法人内での文書の整理番号をご記載ください
(番号が無い場合は記載不要です)

〇都庁学園第〇〇号

提出日をご記載ください。

令和〇年〇月〇日

東京都知事 殿

住所、法人名及び代表者名をご記載ください。
押印は不要です。

東京都新宿区西新宿2-8-1

学校法人都庁学園 理事長 私学 太郎

令和〇年度私立専修学校教育振興費補助金

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和〇年〇月〇日付〇生私振第〇号による交付決定を受けた、令和〇年度私立専修学校教育振興費補助金の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、私立専修学校教育振興費補助金交付要綱（昭和59年10月23日59総学一第326号総務局長決定）第15-2の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の額の確定額

金 1,000,000円

1：交付決定通知書に記載の金額をご記載ください。

2 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

金 0円

2：仕入控除額が発生しない場合は0円とご記載ください。

例：免税事業者、特定収入割合が5%超、簡易課税制度を適用

3 補助金返還相当額

金 0円

3：2と同じ金額をご記載ください。

4 添付資料

(1) 消費税及び地方消費税の確定申告書の写し

(2) 消費税及び地方消費税の確定申告書付表2「課

(3) 特定収入割合の計算過程を確認できる資料

4：

・免税事業者の場合

→ (1)～(3) 全て添付不要です。

その旨のメモ等を添えてください。

・それ以外で消費税仕入控除税額が0円の場合

例：「特定収入割合が5%超」「簡易課税制度を適用」

→ (1)：必ずご提出ください。

(2)：作成していない場合添付不要です。

(3)：特定収入の割合がわかる資料（計算式等）をご提出

ください。様式は自由です。